

第2章 日本のネットワーク NGO の現状分析

要約

本調査では、日本における国際協力 NGO のネットワークを全国活動型、地域拠点型、対象国（地域）別、課題別、分野別の 5 種類に分類した（資料 1 参照）。日本の NGO 活動が盛んになってきた 80 年代後半から、まず全国活動型・地域拠点型ネットワークが設立され始め、その担い手としての「ネットワーク NGO」が NGO を育成するサポートセンター的機能を果たしてきた。

「ネットワーク」の一般的な意義・役割としては、①会員団体の能力向上、②政府等への政策提言の影響拡大、③望ましい市民社会構築のための協働（開発教育、社会への啓蒙活動）の 3 つが挙げられる。「ネットワーク NGO」は、ネットワークがこれらの役割を果たすための推進・調整役を担う。上記のいずれにも関わる情報収集・提供はネットワーク NGO の大きな役割の一つである。会員団体からは、情報量が増えた、NGO 界の動きや課題が把握でき、自分たちの活動も客観評価できるとの評価がある。一方で、情報が氾濫する中で時間的余裕のない NGO が情報の重要度や内容をすぐに判断できるような仕組みづくりも求められている。さらに、情報収集能力や編集能力の向上や、情報を加工して商品化していく必要性も指摘されている。

「会員団体の能力向上」のために、ネットワーク NGO は会員団体間の連携協力場を提供している。NGO 間で情報・経験を共有することで、会員団体の能力が向上したとの評価が多く聞かれる。また、研修機会提供に関しては、特に中小 NGO から能力向上に役立ったとの声が聞かれる。会員団体のアカウントビリティ向上に関しては、一部に行動規範を持つなどの取り組みも見られるが、全般的に見るとネットワーク NGO が今後さらに検討していくべき課題だろう。

「政府等への政策提言の影響拡大」に関しては、外務省との定期協議会などで NGO が一体となって対政府交渉を行えるようになったことへの評価は高い。会員団体はネットワークとして政策提言を行うことを評価する一方で、自らは積極的には参加せず、ネットワーク NGO に依存する傾向がある。ネットワーク NGO が政策提言活動の要だが、より多くの NGO が政策提言に参加しやすい仕組みづくりは今後の課題だろう。国際的連携による政策提言はまだ少ない。

「望ましい市民社会構築のための協働」については、多くのネットワーク NGO が情報発信、市民向けのセミナー・講演会等の開催、市民向けの会員団体による共同イベント開催を行っている。市民の国際協力や NGO 活動への理解を促進できたとの評価がある。会員団体としてはこのような活動が自分たちの団体の活動への市民参加を促進させることを期待している。

多岐にわたる活動の優先順位づけや事業企画運営を担うのもネットワーク NGO の役割だが、多様な会員団体のニーズを満たす事業企画運営の困難さが指摘されている。

このようにネットワークを効果的に機能させるためにネットワーク NGO が担う役割は大きい。多くのネットワーク NGO が人的・財政的制約を抱えているために、期待される役割を十分に果たせずにいる。約半数のネットワーク NGO が専従職員を持たず、役割を果たす担い手が不足しているのである。また、財政的にも予算規模が 1 千万円を超えるところは 4 割もなく、大半は 300 万円にも満たない。このような課題の解決は急務であろう。

一方で、ネットワークを取り巻く新しい動きに、ネットワーク NGO 全国会議がある。近年ネットワークが重層化する中で、提言活動（対政府交渉）においても、望ましい市民社会構築においても、ネットワーク間の情報交換と協働の必要性が認識されてきたことがある。そのような状況

の中、2002年2月に、全国の約20ネットワークが一堂に会す第1回ネットワークNGO全国会議が開催され、今後も継続していくことが決まった。諸外国には、その国のNGO界を代表する全国規模のネットワーク（national platform）²があり、当該国政府もNGOとの対話において最重要窓口であると認識し、財政支援も行っている。ネットワークNGO全国会議は、全国のネットワークNGOのゆるやかな協議体のような性格も持っており、national platformに最も近い存在になるうとしている。

以下、第1節で5タイプに分類したネットワークの特色を概観し、第2節でNGOにとってのネットワーキングの意義やネットワークへの期待を探る。第3節では、ネットワークNGOを対象に実施した調査結果をもとに、ネットワーク活動の推進役としてのネットワークNGOの役割、組織体制、成し遂げてきた成果、抱える課題等を分析し、第4節では新たに始まったネットワークNGO全国会議の可能性を模索する。

第1節 ネットワークの分類

本調査では、日本における国際協力NGOのネットワークを全国活動型、地域拠点型、対象国（地域）別、課題別、分野別の5種類に分類した。それぞれの特色をその調整・推進役である「ネットワークNGO」の役割に注目しながら概観したい。

（1）全国活動型ネットワーク

このタイプは地域拠点型同様、「課題包括的、分野横断的」にNGOが集まってできたネットワークで、全国活動型と地域拠点型は同タイプとして分類されてきた。しかし、全国規模で活動するのと、地域に根ざして活動するのでは自ずと役割も異なることから、本調査では別に分類する。全国活動型として、国際協力NGOセンター（JANIC）の活動を概観する。

JANICは、1983年発足の「NGO関係者懇談会」を母体に、87年に「NGO活動推進センター」として誕生した。日本のNGOの多くはインドシナ難民問題をきっかけに80年代以降組織されたが、JANICはNGOという言葉さえ市民権を得ていなかった80年代に、NGOや国際協力について広く社会に伝え、NGOの能力強化に寄与し、NGO活動を推進していくために設立されたネットワークNGOである。会員団体のみならず、日本のNGO界全体のボトムアップのために活動している点は、他ネットワークと比べてユニークな点だと言えよう。正会員団体は一定の要件を満たしたNGO68団体である。そのほかに協力会員としてNGO、企業、個人も活動に参加している。2000年のNPO法人格取得に伴い「国際協力NGOセンター」に改称した。

欧米のnational platformたるネットワークと設立の時期はほぼ同じであるが、欧米ではすでに個々のNGOがある程度成熟したところで、全国レベルでの連携協力の必要性から生まれたのに対して、JANICの場合は、まだ誕生間もないNGOを支援するために設立された点で大きく異なる。JANICはNGOの「行動指針」を打ち出したり、研修機会を提供したり、相談に応じたりして、NGOの能力強化を支援してきた。

主な活動は、①情報提供・発信（地球市民教育を含む） ②調査研究・政策提言 ③人材育成 ④ネットワーキングである。情報発信に関しては、NGO界全体に有益な情報については他ネット

² 米国のインターアクション、カナダのCCIC、英国のBONDなど（その活動については第3章で報告）。

ワークにも電子メールで配信し、情報の共有につとめている。また、NGO の社会的認知を高めること、市民の国際協力への参画を促進することも重要な役割と認識し、「NGO 市民情報センター」設置、「国際協力フェスティバル」共催、「地球市民月間」キャンペーン実行委員会の事務局を担当するほか、出版事業も行っている。

政策提言活動としては、まず 96 年発足にあたりイニシアティブを取った「NGO・外務省定期協議会」で、関西 NGO 協議会、名古屋 NGO センターとともに、3 ヶ月に 1 度の協議を持ち、外務省による NGO 支援策、NGO と外務省とのパートナーシップ、加えて ODA 政策について提言を行っている。「NGO・JICA 定期協議会」では NGO と JICA のパートナーシップを討議している。いずれの協議会の討議内容についても、JANIC 会員団体のみならず、地域拠点型ネットワーク等を通じて広く全国の NGO との情報共有を図っている。また、国際協力銀行、財務省、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アジア開発銀行等とも対話を持っている。調査研究は提言活動の基礎になるという認識で、NGO の体質強化や連携構築等をテーマに進めている。

人材育成としては、各種研修プログラムを実施し、会員団体以外の NGO スタッフにも門戸を開いている。ネットワーキングに関しては、国内の他ネットワークとの連携協力のみならず、海外ネットワーク NGO とも連携している。これは、地域拠点型ネットワークには見られない特徴であろう。日本の NGO に海外の NGO の経験から学ぶ機会を提供するとともに、共同事業の可能性も開いている。2001 年に JANIC-UNDP 共催会議の成果として誕生した「アジア貧困半減協働ネットワーク」は、日本とアジア諸国の NGO との協働を目指す先駆的な例である。また、自治体、地域国際化協会、経済界、労働界、教育界、学会等との対話、連携も進めている。

CSO 連絡会 ―新たな試み―

CSO 連絡会は全国レベルで課題包括的に活動しているという点で、全国活動型ネットワークに分類しているが、様々な意味でユニークなネットワークである。CSO 連絡会は、日米コモンアジェンダにおける日米 CSO 協力の枠組みづくりの一環で 2000 年にホノルルで開催された第 1 回 CSO フォーラムを契機に発足した。NGO のみならず、NPO、財団等も含めた市民社会組織（CSO）が参画している点、北の市民社会との連携を積極的に推進している点で新たな試みをしているネットワークだと言えよう。CSO フォーラムが日米 CSO 協調を目的とし、成果のひとつとして日米共同事業の創出を目指していることもあり、参加 NGO メンバーはある程度成長し、世界に伍していく準備のある NGO が中心となっている。米国側の日米パブリック・プライベート・パートナーシップ（P3）との連携で活動している。共同事業実施にあたっては、日米財団のほか、政府や国際開発援助機関等の資金活用を考えている。

CSO 連絡会の主な活動のひとつは、セクター間のパートナーシップ強化である。政府・企業・CSO 間の協力体制の構築、情報共有等に努めている。定期会合にも様々なセクターから広く参加を得、NGO にとっては他セクターとの交流の場にもなっている。また、国際開発援助機関等との対話、提言活動（特に NGO との連携について）もワーキング・グループが積極的に行っており、その分野での情報発信もメーリングリストやウェブサイトを通じて行っている。日米相互研修も含め、NGO のキャパシティ・ビルディングにも貢献している。一方、一般市民への働きかけは、今まではあまり行っていない。これまでは会員制度を取らず、ゆるやかなネットワークとして活動してきたが、現在 NPO 法人化に向け準備中である。

(2) 地域拠点型ネットワーク

文字通り、その地域（多くの場合は県レベル）内で様々な国際協力に取り組む NGO のネットワークである。日本では多くの NGO が首都圏に集中しており、その支援者も首都圏人口が大きな割合を占めがちである。広く全国の市民に国際協力への参画を促していくにあたり、地域に根ざした NGO の果たす役割は大きい。同じように地域で活動する NGO 同士が連携することで、それぞれの NGO の活動を強化し、市民とともに公正な地球市民社会の実現を目指していくためにネットワークが設立されてきた。

地域拠点型ネットワークの主な活動は、下記のとおりである。

- ① 情報提供・情報交換
- ② 会員団体の能力向上：学習会・セミナー等開催
- ③ 市民への働きかけ：国際協力への参画を市民に呼びかけるためのイベント開催（国際協力まつり、市民向けセミナー等）、市民向けの情報センター設置、広報誌発行、会員団体の紹介等の情報発信等
- ④ 開発教育・地球市民教育
- ⑤ 政策提言活動
- ⑥ 自治体、地域国際交流協会、JICA 等他セクターとの連携

国際協力関連の情報や研修機会が首都圏に集中しがちな状況下で、ネットワーク NGO は①、②の活動を行うことで地域の NGO の活動環境を整備していると言えよう。また、上記活動を通じて、ネットワーク NGO は会員団体同士が交流・協力する場を提供している。

市民向けのイベントは、大都市を除けば、NGO が単独でイベントを開催することは困難で、いくつかの NGO が集まり共同で開催せざるを得ない。イベントは自治体や地域国際交流協会等との共催で行われる場合も多い。実際、このような共同イベントが契機になり、NGO の地域ネットワークの必要性が認識されて設立されたネットワークも少なからずある。NGO と行政がパートナーシップを組み地域の国際化に貢献していると言えよう。また、各地に国際センターを持つ JICA との連携事業も少なくない。地元企業との連携も見られる。開発教育も地域の学校との連携で、総合学習の時間を利用し、展開することが多い。

地域の NGO にとっては、行政と言え、政府（外務省）よりも自治体が対話、連携協力の相手になっている。自治体、地域国際交流協会から助成を得ている団体もある。自治体も、平成 7 年に自治省（当時）から出された通達「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針について」により国際交流から国際協力への移行が促され、自治体としての国際協力のあり方を模索中である。いかに地域の資源（人材、技術、アイデア等）を活かすかが問われる自治体の国際協力においては、地元の NGO との連携は大きな意味を持つと思われる。ODA 予算の一部を自治体にまわす自治体 ODA の可能性も模索されているところでもある。

その一方で、政府への提言活動に関しては、関西 NGO 協議会、名古屋 NGO センターなどの一部のネットワークを除いて、あまり行われていないのが現状である。国内の他のネットワークとの情報交換、連携は行われているが、海外のネットワークとの情報交換、連携の例はない。

(3) 対象国(地域)別ネットワーク

三つ目のタイプは、カンボジア、ネパール、アフリカなど特定の国や地域で活動する NGO が集まってできたネットワークである。対象国・地域の情報や経験を共有することで各 NGO がより効果的に事業実施できるようになる。また現地の事情に精通し、共通の問題意識を持つ NGO がネットワークを通して提言活動を行うことで、提言のインパクトを増大することもできる。たとえば、カンボジア市民フォーラムは、日本の NGO と学界、カンボジアの国際 NGO とローカル NGO との連携により、カンボジア支援国会合や日本政府のカンボジア国別援助計画策定に際して提言活動やフォローアップを行っている。いずれのネットワークも、現地 NGO やネットワークとの情報交換、連携を行っており、現地と日本の NGO との合同シンポジウム開催例も多い。

NGO と政府が連携して日本の国際協力をより良いものにしていくためには、今後、国別援助計画策定への NGO の参加が必要になっていくはずである。その意味でも、同じ対象国・地域で活動する NGO 間の連携協力はこれからますます重要な役割を果たしていくことになるだろう。

(4) 課題別ネットワーク

第四のタイプは、環境問題、債務、地雷廃絶等の特定の課題解決のために組織されたネットワークである。本調査では開発教育も一つの課題とみなし、このタイプに分類している。政策提言のさかんな海外では課題別ネットワークが多数活躍している。形態的にはすでに存在する **national platform** 等の中のワーキング・グループとして活動することも多い。また、特定の課題解決のためのキャンペーンのために NGO が集まり、目標を達成すれば解散することも多い。このタイプのネットワークの多くは、国際的に連携して活動を行っている。たとえば「ジュビリー 2000」や「地雷廃絶日本キャンペーン」は国際的なキャンペーンに呼応して日本で組織されたものである。これらは少ない事例であり、日本の NGO はなかなかこのような国際的ネットワークに参加、対応できずにいるのが現状である。

その理由の一つに語学力の問題があると見られる。人材にかぎりのある日本の NGO の多くは、各々の団体の事業で多忙なため、膨大な量の英語の情報を読み、タイムリーに意見交換する人的・時間的余裕が充分にない。したがって、海外と日本の NGO や市民をつなぐ結び目としてのネットワーク NGO がいかに機能を果たすかが問われてくる。日本の NGO が国際社会に貢献していくためには、今後課題別ネットワークの役割がより重要になるだろう。

(5) 分野別ネットワーク

近年、外務省の支援のもと 4 分野別ネットワークが誕生した。緊急支援分野の「ジャパン・プラットフォーム」、保健分野の「GII/IDI に関する NGO 連絡会グループ (GII/IDI)」、農村開発分野の「農業・農村開発 NGO 協議会 (JANARD)」、教育分野の「教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)」である。

このうち、「ジャパン・プラットフォーム」は政府、経済界、NGO の 3 セクターの連携によるもので、その形態は他の 3 分野とは大きく異なる。三者の対等なパートナーシップの下、それぞれの専門性・資源を活かし連携、協力して、緊急援助活動をより迅速かつ効果的に実施するためのシステム構築を目的とし、財政基盤の弱い日本の NGO を ODA 資金による基金や、経済界からの寄付などで資金的にサポートしている。2001 年度には外務省から 5 億 8 千万円が拠出され、緊

急初動に即応できる基盤ができた。加盟するためには、法人格や活動実績等の資格要件を満たさなければならない。また加盟 NGO は自然災害や難民発生があった場合、ジャパン・プラットフォームとして基金から初動資金を得て活動することもあれば、独自に活動することもある。2001 年におきたアフガン難民支援でも、加盟 NGO の中にはジャパン・プラットフォームの枠組みには入らず、独自に活動することを選んだ団体もある。複数の加盟 NGO がアフガン難民支援にあたる場合でも、ひとつの事業として実施するのではなく、それぞれの団体がフレキシブルに活動できるようになっている。団体間の必要以上の調整はない。

ジャパン・プラットフォーム以外の 3 つのネットワークは、ひとまとめに「分野別ネットワーク」と呼ばれることが多いため、皆同じ性格のものと捉える者も少なくないが、それぞれが異なる成り立ちをし、異なる活動方針（政府との関係も含め）を掲げている。例えば、保健分野では、「GII/IDI に関する NGO 連絡会グループ（GII/IDI）」の前身 GII の時代（1994 年）から、政府との定期協議を持っていた。つまり、「NGO・外務省定期協議会」が始まる以前から NGO が政府と公式な対話をする場を持ち連携をしていたのである。GII/IDI としての歴史は浅くても、それ以前から協働していたメンバーが多く、すでに信頼関係が醸成されていること、また GII/IDI という具体的な課題に関心のあるメンバーが集まっていることから、研究会をはじめその活動は最も活発に行われていると言えよう。

「農業・農村開発 NGO 協議会」は、NGO 間の経験の共有に力を入れ、国内でのセミナーを開催するほか、メンバー NGO の海外の現場を訪問し合う場も設けている。お互いの事業の良い点も、悪い点も見せ合い、グッドプラクティスを共有し、共に成長していく機会を提供している。メンバーの共同事業の創出も目指している。また、国内の都市部と地域の情報格差（特に外務省の NGO 支援策に関する情報）を痛感したことから、地域への情報普及にも力をいれ、その過程で地域拠点型ネットワークとの連携を図っている。

「教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）」は、他の分野別ネットワークのような会員制度はまだとっておらず（2002 年 3 月現在）、何のためのネットワークなのか、NGO 間でのコンセンサスビルディングに時間をかけてきた。分野別ネットワーク設立の背景には外務省のイニシアティブがあったため、政府からの資金の受け皿機能を果たすために作られたのではないかと考える NGO もあり、ネットワークの役割が問われることとなった。JNNE は、このような背景がなかったとしても、同じ教育分野の NGO が情報や経験を共有する場は必要だと考えた。NGO 自身が、より良い教育協力を行うため、能力向上を図るため、連携協力の場としての JNNE の必要性を共通認識として持つことに時間を費やした。NGO がネットワークにオーナーシップ意識を持つことを重視しているように見られる。活動の初年度には、有志による研究会で教育協力 NGO の抱える課題を明らかにし、それを踏まえて 2 年度目からキャパシティ・ビルディングの場を提供していく。また、会員制度も導入する予定とのことである。

このように分野別ネットワークはそれぞれ性格の異なるものであり、政府との関係の持ち方も異なる。加えて、外務省のみならず、各分野の関係省庁との対話、交流の場を持っていることも、日本の国際協力をより良いものにしていくために NGO が関わっていく好機となっている。

第2節 NGO にとってのネットワーキングの意義

JANIC、名古屋 NGO センター、関西 NGO 協議会、NGO 福岡ネットワーク、CSO 連絡会、教育協力 NGO ネットワークの会員団体を対象に、何のためにネットワークに加盟しているのか、ネットワークに何を期待しているのか等を知るべく、アンケートを実施した。アンケート形式は資料 4 にある JANIC 正会員団体向けアンケートをベースにしながら、各ネットワークの活動実態に即して改訂し実施した。設問に関しては資料 4 を参照されたい。(回答数： JANIC68 団体中 42、名古屋 38 団体中 21、関西 29 団体中 22、福岡 17 団体中 12、CSO 連絡会*13、教育協力 NGO ネットワーク*7 *会員制度なし)

1. ネットワーク加盟の理由

ネットワークに加盟する理由としては、「情報を広く得たいから」「会員団体同士で交流し、情報・経験を共有したいから」「国際協力を広く市民に訴えるのに有効だと思うから」が回答の上位を占め、次いで「提言活動の影響力を高めたいから」が続く。

2. 会員団体同士の交流・連携に関して

ネットワークへの加盟理由として会員団体同士の交流をあげる団体は多いものの、実際に交流・連携ができているかとの問いには、「できている」と回答したのは 3 割程度で、過半数が「まあまあ、できている」との回答であった。交流・連携があまりできない理由としては、「他団体と交流・連携する余裕がないから」と指摘する団体が圧倒的に多い。次いで、地理的な問題で交流できないとの指摘があった。「ネットワークが交流・連携の場を十分に提供していない」と回答した団体はほとんどなかった。

3. ネットワーク NGO の情報発信に関して

<対市民向け>

ネットワーク NGO は、ニュースレターや情報センター等を通して、国際協力や加盟 NGO の活動の情報を市民に発信している。このような情報発信に対して会員団体のニーズは高い。しかし、自分の団体の活動紹介には満足しても、それが募金や会員獲得につながったかどうかは判断しがたいようで、情報発信が「役に立つ」との回答よりも、「何とも言えない」という回答が上まわった。求人広告や研修・イベント紹介は効果がわかりやすいようで、「役に立つ」と評価されている。ホームページをもっと活用した情報発信への要望がある。

<対会員団体向け>

ネットワーク NGO は、電子メールやニュースレター等を通して、ネットワークの活動紹介、他の会員団体の活動紹介、政府・国際機関等の情報、海外の NGO の情報などを発信している。その内容や量については、概してまあ良いと評価している。手段としては、ホームページや双方向のメーリング・リストを活用した情報発信が望まれている。また、ネットワーク NGO の情報収集・加工能力の向上とタイムリーな情報提供も今後の課題として求められている。

4. 関係機関との対話活動について

JANIC、名古屋 NGO センター、関西 NGO 協議会は「外務省・NGO 定期協議会」、「JICA・NGO 定期協議会」参加メンバーである。各々の会員団体に、これらの協議会活動を知っているかと質問したところ、それぞれ 98%、90%、100%が知っていると回答した。

さらに、JANIC と名古屋 NGO センターの会員団体に、協議会開催に先立ち議題を知らせて意見を募っていることに関して、どのような対応をしているか訊いたところ、以下のような回答があった。

表 2.1. 外務省・NGO 定期協議会に関するアンケート結果（JANIC、名古屋 NGO センター）

選択肢	JANIC 会員回答	名古屋会員回答
ほぼ毎回回答している	2%	0
関心のあるときだけ回答している	64%	38%
回答したことがない	31%	62%
意見を述べる機会があるのを知らなかった	2%	0

このような対話活動についてどのように考えるかという質問への回答としては、JANIC、関西 NGO 協議会とも、「自分の団体は出席していないがネットワークとして提言活動をすることは良い」との答えが過半数を占めた。より微妙なニュアンスを調査した名古屋 NGO センターでの回答は以下のとおりである。

表 2.2. 提言活動に関するアンケート結果（名古屋 NGO センター）

選択肢	名古屋会員回答
もっと多くの団体が積極的に関わると良い	29%
自分の団体は積極的に参加しないが、センターを通じて関われるのは良い	57%
自分の団体はまったく関われないが、センターを通じて関われるのは良い	9%
関心がない	5%

また、JANIC および関西 NGO 協議会では 2～3 割の会員から「もっと多くの相手先と関わるようにすると良い」との声も聞かれ、具体的に世界銀行、アジア開発銀行、国連機関、経済界、経済産業省、環境省、国土交通省などの名前が挙げられた。

NGO 福岡ネットワークでも提言活動に関する意見を会員団体に求めたが、まずネットワークの活動強化をしていくことが先だとの指摘があり、提言活動に積極的に取り組むべきだとの声は出なかった。

教育協力 NGO ネットワークでは 2001 年 11 月に始まった「国際教育協力についての外務省・NGO の懇談会」と文部科学省の「国際教育協力懇談会」タスクチームへの参加に関して、ネットワーク参加団体に意見を求めた。回答した 7 団体のうち、5 団体が「できるだけ参加したい」、2 団体が「情報を得たい」と考えている。

以上を分析すると、大都市圏のネットワーク会員団体は提言活動に関心を持ちながらも、自分の団体としてはあまり積極的に参加せずに、自分の関心のあるテーマのときのみ意見を反映させたい、ネットワーク事務局や担当委員会等が推進する提言活動に間接的に関わりたいと望んでいるように思われる。また、地方都市のネットワーク会員団体の場合は（福岡のみの分析になるが）提言活動以前にすべきことがあると考えている。

5. ネットワークの今後の活動について

各ネットワークが今後、力を入れていくべき活動について、会員団体に優先順位のランキングを付けてもらった結果は以下のとおりである。最重要と思われるものには◎印、重要と思われるものには○印、まあまあ重要と思われるものには△印、あまり力を入れなくてもよいと思われるものには×印を付してもらい、集計した。

(1) JANIC

表 2.3. ネットワークの今後の活動（JANIC 会員団体による優先順位ランキング）

活動	◎	○	△	×
国際協力に関する情報普及・広報、地球市民教育	60%	31%	7%	0
会員団体への情報発信	40%	48%	7%	0
NGO 分野の人材育成	24%	62%	10%	0
会員団体間の協力関係・共同事業の推進	10%	60%	17%	7%
会員団体による研究・学習会	7%	57%	24%	2%
政府との対話・連携	40%	50%	7%	0
政策提言活動	33%	52%	7%	0
国内の他ネットワーク NGO との連携	10%	69%	17%	0
海外ネットワーク NGO との連携	14%	48%	29%	0
国際機関との対話・連携	14%	60%	19%	0
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	26%	52%	12%	0
調査研究（主題は自由記入）注 1	2%	36%	24%	10%
その他（自由記入）注 2	0	2%	0	0

注 1 自由記入された主題として、①国別 NGO 事業の実態調査、②日本の NGO の実態調査および提言（2 団体）、
③外資系 NGO の職員獲得法、④NGO 活動の質の向上につながる調査（事業のあり方、説明責任のあり方）

注 2 自由記入された活動として、「NGO の OB・OG の専門別人材バンク作り」が挙げられた。

上の結果にもとづき、ランキングをつけると次のようになる。

第 1 位 国際協力に関する情報普及・広報、地球市民教育

第 2 位 政府との対話・連携

第 3 位 会員団体への情報発信

第 4 位 政策提言活動

第 5 位 自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携

第 6 位 NGO 分野の人材育成

つまり、まずは対市民、次に対政府との関係でネットワークを組むことで、インパクトを高めた
いとの考えが伺える。人材育成については、中小の NGO ほど優先順位を高くつけている。また、
情報発信も大きな役割であり、「自分の団体の活動する分野や地域に注意が集中しがちのあまりに
他地域や他分野の情報をも得られて助かる。」「現在の日本社会の中での NGO の位置、現状と課
題が客観的に理解できる。」との声が聞かれた。

(2) 名古屋 NGO センター

表 2.4. ネットワークの今後の活動（名古屋 NGO センター会員団体による優先順位ランキング）

活動	◎	○	△	×
情報普及・広報：一般市民の啓発活動	57%	38%	5%	0
NGO 分野の人材育成	52%	24%	14%	5%

活動	◎	○	△	×
政策提言活動（政府との連携推進、NGO 支援制度改善、ODA 政策提言、会員への情報提供）	38%	29%	24%	5%
会員団体間の協力関係・共同事業の推進	38%	33%	29%	0
国内の他ネットワーク NGO との連携	14%	29%	52%	0
海外ネットワーク NGO との連携	5%	14%	67%	10%
国際機関との対話・連携	5%	33%	48%	10%
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	24%	38%	33%	0

上の表に見られるように、名古屋 NGO センターが力を入れていくべき活動としては、「情報普及・広報（一般市民対象）」が最優先課題、次いで「人材育成」とのニーズがある。つまり、NGO サポートセンター的機能が求められている。第 3 位が「会員団体間の協力関係・共同事業の推進」であり、会員団体同士のネットワーキングの場の提供が求められている。第 4 位が「政策提言活動」になっている。他のネットワークは「政府との対話・連携」と「政策提言活動」を別の選択肢にしているが、名古屋ではひとつにまとめていることに留意したい。第 5 位は「自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携」である。この地域の NGO からは、政府から資金を受けて連携事業を行うよりも、地域のリソースを使って身の丈に合った事業展開をしていきたいとの声がよく聞かれるが、それもこの活動の優先順位が高いことの背景にあるのではないかと推察される。

（３） 関西 NGO 協議会

表 2.5. ネットワークの今後の活動（関西 NGO 協議会会員団体による優先順位ランキング）

活動	◎	○	△	×
国際協力に関する情報普及・広報、開発教育	14%	59%	14%	0
会員団体への情報発信	27%	55%	5%	0
NGO 分野の人材育成	32%	32%	27%	0
会員団体間の協力関係・共同事業の推進	9%	45%	18%	0
会員団体による研究・学習会	9%	45%	24%	14%
政府との対話・連携	18%	45%	9%	0
政策提言活動	18%	55%	18%	0
国内の他ネットワーク NGO との連携	14%	59%	18%	0
国際機関との対話・連携	9%	41%	27%	9%
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	9%	50%	23%	0
調査研究（主題は自由記入）注	5%	14%	9%	9%
その他	0	0	0	0

注 自由記入された主題として、①海外 NGO と日本の NGO 活動の比較研究、②参加団体の活動内容一覧、③国別・分野別活動団体数、④NGO 支援団体一覧、⑤国別 NGO 支援全般が挙げられた。

上の表のように、関西 NGO 協議会にも、「NGO 分野の人材育成」「会員団体への情報発信」が最優先課題として求められている。いずれも会員団体が直接サービスを受けられるものである。次いで、対政府関係として「政策提言活動」「政府との対話・連携」があげられている。連携よりも、政策提言にやや重きが置かれていることが特徴かもしれない。第 5 位は「国内の他ネットワーク NGO との連携」であるが、政府との定期協議会（JANIC、名古屋 NGO センターとの共同）も含め、地域 NGO の声を中央に発信していくために必要との認識であろう。他の地域別ネットワークに比べると、「国際協力に関する情報普及・広報、開発教育」のランキングは低く、第 6 位に

なっている。

(4) NGO 福岡ネットワーク

表 2.6. ネットワークの今後の活動 (NGO 福岡ネットワーク会員団体による優先順位ランキング)

活動	◎	○	△	×
国際協力に関する情報普及・広報、地球市民教育	67%	33%	0	0
会員団体への情報発信	42%	42%	17%	0
NGO 分野の人材育成	8%	50%	33%	0
会員団体間の協力関係・共同事業の推進	25%	67%	0	0
会員団体による研究・学習会	0	58%	33%	0
政府との対話・連携	0	33%	50%	8%
政策提言活動	8%	33%	42%	8%
国内の他ネットワーク NGO との連携	8%	58%	25%	8%
海外ネットワーク NGO との連携	0	42%	42%	17%
国際機関との対話・連携	8%	33%	58%	0
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	25%	50%	17%	8%
調査研究 (主題は自由記入) 注	0	17%	25%	25%

注 自由記入の主題として、「ネットワーク NGO の財政的自立への取り組み」が挙げられた。

NGO 福岡ネットワークでは、最優先課題として「国際協力に関する情報普及・広報、地球市民教育」が必要とされ、次いで、「会員団体への情報発信」が求められている。それから「会員団体間の協力関係・共同事業の推進」「自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携」と続くが、この二つを最優先課題として認識したのは回答団体の4分の1にすぎない。「政策提言活動」をはじめ、それ以外の活動の優先度は低い。大都市圏所在の地域拠点型ネットワークでは、会員団体がどの活動もそれなりに重要と考えて回答する傾向があったが、福岡では回答団体が自分たちのネットワークにできることと、できないことを明確に意識して回答しているように思われる。調査研究の主題として「ネットワーク NGO の財政的自立への取り組み」が提案されているようにネットワーク自体が財政難・人材不足に悩まされており、会員団体の大半も年間予算 100 万円以下で非専従職員によって運営されている。このような状況では、はっきりした活動の優先順位づけが必要になる。これは福岡のみならず、大都市圏以外のネットワークに共通した傾向だろう。

(5) CSO 連絡会

表 2.7. ネットワークの今後の活動 (CSO 連絡会参加団体による優先順位ランキング)

活動	◎	○	△	×
日米共同事業の創出	54%	38%	8%	0
国際協力に関する情報普及・広報、地球市民教育	31%	15%	23%	23%
メンバー団体への情報発信	23%	54%	23%	0
NGO 分野の人材育成	31%	31%	31%	0
メンバー団体間の協力関係・共同事業の推進	46%	46%	8%	0
メンバー団体による研究・学習会	23%	38%	23%	8%
米国 CSO との連携	31%	54%	15%	0
政府との対話・連携	38%	31%	23%	8%
政策提言活動	31%	31%	38%	0
国内の他ネットワーク NGO との連携	8%	69%	15%	0
米国ネットワーク NGO との連携	15%	69%	15%	0

活動	◎	○	△	×
米国以外の海外ネットワーク NGO との連携	0	69%	23%	0
国際機関との対話・連携	31%	31%	38%	0
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	38%	23%	31%	0
調査研究	0	23%	23%	15%

CSO 連絡会は、そもそも日米コモンアジェンダにおける日米 CSO 協調を目的として誕生したネットワークなので、上の表に見られるように、「日米共同事業の創出」を回答者の 5 割強が最重要課題として、4 割が重要課題として認識している。おそらく同じ理由から「メンバー団体間の協力関係・共同事業の推進」が第 2 位にランキングされ、「米国 CSO との連携」も重要度が高いものとして認識されている。また、「政府との対話・連携」「自治体、経済界、他セクターとの対話・連携」「国際機関との対話・連携」も重要課題として認識されている。NGO のみならず広い CSO の参加を得、他セクターとも連携しつつ成長してきたネットワークであり、政府や国際機関との対話・連携は自分たちの強みであると認識しているので、それをさらに強化したいという参加メンバーの要望が伺える。それ以外の活動にも積極的な取り組みが求められている。

(6) 教育協力 NGO ネットワーク

表 2.8. ネットワークの今後の活動（教育協力 NGO ネットワーク参加団体による優先順位ランキング）

活動	◎	○	△	×
NGO 分野の人材育成	0	100%	0	0
団体間の情報交流、ネットワークの推進	14%	71%	0	0
外務省、文部科学省等への国際教育協力に関する提言活動	29%	57%	0	0
国際教育協力についての調査研究	14%	57%	0	14%
国際教育協力に関する情報普及・広報、啓発活動	14%	57%	0	0
団体間の協力関係・共同事業の推進	0	29%	29%	14%
国内の他ネットワーク NGO との連携	14%	43%	14%	0
海外ネットワーク NGO との連携	0	43%	43%	0
国際機関との対話・連携	14%	71%	0	0
自治体、経済界等、他セクターとの対話・連携	0	14%	14%	0

教育協力 NGO ネットワークの今後の活動について、全般的にどの活動も最重要課題と認識した回答者が少ない。まだ誕生間もなく、会員制度導入も含めネットワークのあり方を模索中であるためか、現時点で何かを最重要として掲げることがためらわれたような印象を受ける。もともと教育分野の NGO の能力・専門性強化が求められて設立されたネットワークなので、「人材育成」を全員が重要課題として認識している。重要だが、最重要ではないということか。複数の回答者が最重要課題と考えた活動は「提言活動」のみである。また、他のネットワークでは比較的高いランキングをつけられている「団体間の協力関係・共同事業の推進」については、教育協力 NGO ネットワークとして積極的に推進する必要性は感じられていないようである。

6. ネットワークに加盟して良かった点

<JANIC>

- 情報が得られ、国内のネットワークの様子、内外の NGO の動向がマクロ的に把握できる

- 現在の日本社会の中での NGO の位置、現状と課題が客観的に理解できた
- 時代の変化に対応した NGO の横の連携がスムーズにすばやくできた
- NGO の意見調整や情報交換がスムーズに進んだ
- 対政府の交渉を NGO が一体となつてできた
- 他の会員団体との交流ができる
- 自分の団体を育ててもらった
- スタッフの能力強化、意識の向上
- JANIC を通じて日本の NGO 界の底上げに関われる
- 一般市民に広く広報するための窓口が増えた、知名度が上がった

<名古屋 NGO センター>

- NGO のあり方を学んだ
- 他の会員団体との交流ができる
- 情報が得られる

<関西 NGO 協議会>

- 情報が得られる
- 先輩団体から学べる
- 単独ではできないことができる
- 他の会員団体との交流ができる、ネットワークが広がる

<NGO 福岡ネットワーク>

- 地域への国際協力の広報が進んだ
- 情報が得られる
- 他の会員団体との交流ができる、ネットワークが広がる

<CSO 連絡会>

- 情報が得られる（特に国際協力政策やプログラムについて）
- 分野をこえてメンバー間の情報・意見交換ができる
- ネットワークが広がる
- 日米間の多層的関係構築に新しい側面を開きつつある
- NGO が連携することで、NGO 界全体の底上げができる

<教育協力 NGO ネットワーク>

- 教育協力をとりまく世界の動向が入りやすい
- 他 NGO、政府機関、国際機関等と教育協力について話す場ができた
- 教育協力に携わるほかの NGO と経験・問題意識を共有し、共に意思表示ができる
- 参加団体間の情報交換、相互学習ができる

7. 今後の活動に対する意見(ネットワークに改善してほしい点を中心に)

<JANIC>

- NGO の資金集めの援護となる一般市民に対する啓発
- 他の地域の NGO ネットワークとの連携
- 各ネットワーク団体間の調整役、日本の NGO のセンターとしての働きを高める

- 事務局内部の人材育成が急務
- 情報を活用した事業展開
- 財政構造の再構築
- 会員拡大
- 誰を対象とした事業・活動を優先するのかという視点も重要だと思う。政府・行政なのか、一般市民なのか、個人会員なのか、団体会員なのか。

<名古屋 NGO センター>

- 財政状況の改善
- 存在をもっとアピールする、情報センター化する

<関西 NGO 協議会>

- 他の会員団体との交流・共同の場がもっとほしい
- 他ネットワーク NGO との関係
- ネットワークの役割の明確化
- 個々の会員団体のニーズに応える

<NGO 福岡ネットワーク>

- 会員団体の参加率の向上
- 正会員団体の研修の場の提供

<CSO 連絡会>

- 守備範囲が広がり過ぎないように
- 原点を見つめ直して、今後の活動展開することにより他ネットワークにはない活動に

<教育協力 NGO ネットワーク>

- 専門性強化のためのリソースを蓄積、整備し、NGO に対するサービスを行う
- ネットワークとして外部に何を発信していくかというマクロ的活動を強化
- 双方向的なメーリングリストの開設

8. 他のネットワークへの加盟状況

また、JANIC 会員団体に、JANIC 以外にもネットワークに加盟しているかどうかたずねたところ、約 3 分の 2 が複数のネットワークに加盟していると回答している。そのネットワークに加盟している理由、加盟して良かった点として、情報の交換、共有、入手を挙げている団体が多い。情報以外の加盟理由としては、地域拠点型ネットワークの場合は地元との関係があること、提言できることが挙げられている。対象国・地域別ネットワークは他団体との交流、課題別は関連事業の実施、分野別ネットワークは同分野の事業実施の次に資金が得られる、提言できる、他団体との協力を多く挙げている。加盟して良かった点では、地域別と対象国・地域別は他団体との交流、協力、連携、課題別は自団体、事業の改善、向上、分野別は勉強会、研修への参加、次いで他団体との交流、協力、連携が多く挙げられている。複数のネットワークに加盟している利点は情報面が圧倒的に多い。問題点は、ほとんどの団体が人材や時間の余裕がなく、負担になることを上げている。未加盟の理由も同様である。

集約すると、各 NGO には主に情報面でネットワークを活用したいというニーズがあるが、余裕がないために参加しきれていないという状況にあることがうかがえる。

また、「多様な NGO のネットワークが存在することは意味があるが、一方で他の NGO とセクターとの窓口は一本化している方が外から見ても分かり易い。」との声もあり、広く全国の NGO を代表して政府をはじめとした外部との窓口になる存在を求める意見もあった。

第3節 ネットワーク NGO の現状分析

日本のネットワーク NGO 事務局 21 団体（全国活動型 2、地域拠点型 9、対象国別 3、課題別 3、分野別 4）から現状と課題についてアンケート回答を得た。以下はその集計結果と分析である。設問および詳細な回答集計は、添付資料 3 を参照されたい。

ネットワークの組織基盤等について

1. 設立年月

80 年代後半から全国活動型と地域拠点型ネットワークが設立され始め、対象国（地域）別ネットワークが 90 年代前半に、分野別ネットワークがここ数年に設立されてきている。日本の NGO 活動そのものがさかんになってきたのも 80 年代後半であり、まずは NGO のサポートセンター的機能を持つ全国活動型および地域拠点型ネットワークが誕生し、NGO を支えてきたことが日本の特徴と言えよう。

表 2.9. ネットワークの設立年代

設立年代	該当ネットワーク数
1980 年代	6
1990 年代	9
2000 年代	6

2. 会員数

各ネットワークの NGO 会員数は下記の表のとおりで、平均すると約 30 団体になる。全般的にどのネットワークも会員数が多くはない。個人会員や NGO 以外の団体会員を持つネットワークもある³。海外（特に欧米）のネットワーク会員は通常 NGO のみで、国際協力や NGO 活動を支援する個人や NGO 以外の団体が会員となっているのは、日本的な特徴のひとつである。

表 2.10. ネットワークの NGO 会員数

NGO 会員数	該当ネットワーク数
20 団体未満	8
20～40 団体未満	4
40～60 団体未満	5
60 団体以上	2

* 会員が個人か NGO か判別がつかないため集計不能なネットワークが 1 つ、無回答 2 つあり

3. 財務状況

各ネットワークの 2000 年度の財務状況は次頁の表のとおりである。

³ この場合も、正会員は NGO のみで、その他の団体や個人は協会員、賛助会員等の別のカテゴリーであることが多い。なお、NGO 会員以外の数も含めてまとめた一覧は添付資料 3（79 ページ）参照。

表 2.1 1. ネットワークの財務状況 (2000 年度)

ネットワーク名	総収入 (千円)	収入内訳 (%)						総支出 (千円)	支出内訳 (%)	
		会費	寄付	補助 金	助成 金	委託 収入	事業 収入		組織 管理費	事業費
国際協力 NGO センター	95,965	15	8	3	12	42	20	95,965	58	30
CSO 連絡会	28,842	0	0	0	69	6	0	28,198	38	62
埼玉国際協力協議会	725	15	6	6	0	55	5	669	11	84
横浜 NGO 連絡会	254	53	8	0	0	0	30	254	47	30
名古屋 NGO センター	16,098	9	6	4	13	24	24	16,098	11	69
京都 NGO 協議会	132							132	0	100
関西 NGO 協議会	12,277	7	7	28	1	26	26	12,277	38	58
関西国際交流団体協議会	30,305	10	0.1	0	11	57	21	29,491	55	45
神戸 NGO 協議会	0	—	—	—	—	—	—	0	0	—
NGO 福岡ネットワーク	2,589							2,589	98	2
沖縄 NGO 活動推進協議会	4,534							4,534		
アフリカ日本協議会	7,676	25	18	0	27	30	0	7,676	71	27
カンボジア市民フォーラム	無回答							無回答		
ネパール NGO 連絡会	850	60	0	0	0	0	8	850	45	30
開発教育協議会	42,187	14	1	0	1	42	19	42,187	19	60
地雷廃絶日本キャンペーン	20,612	5	28	0	0	0	0	20,612	15	52
途上国の債務と貧困ネット ワーク	3,644	39	51	0	0	0	3	1,649	81	19
農業・農村開発 NGO 協議会	280							N/A		
教育協力 NGO ネットワーク	6,000	0	0	0	0	100	0	6,000	42	58
GI/IDI に関する NGO 連絡会グループ	実績なし									
ジャパン・プラットフォーム	法人化後、 未決算									

注 1：実際には、収入として雑収入および前年度繰越金、支出として雑支出および繰越金もあるが、上の表では割愛したため、内訳を合算しても 100%にならない場合がある。

注 2：支出内訳の「組織管理費」の欄で数字が網掛けになっているものには、人件費が含まれていない。

予算規模は平均すれば 1 千万円程度であるが、実際に 1 千万円を超えるところは 4 割もなく、大半は 300 万円にも満たないというように、予算規模の大きなネットワークと小さなネットワークの格差は大きい。特に地域拠点型ネットワークのうち大都市圏以外および東京周辺部（埼玉、横浜）の低予算が目立つ（中にはイベントやシンポジウムの際には別途特別会計を開き、それが上記会計報告に含まれていない場合もある）。地域の NGO の活動推進に寄与するために存在するネットワークであるが、財政状況を見ると資金的にできる活動が限られると推察される。実際、事業費の支出額は年間 1 千万円を超える地域拠点型ネットワークは 10 団体中 2 団体にすぎず、数十万円程度しか支出していないところも多い。

分野別ネットワークに関しては、その多くがまだ設立から間もなく実績がないため、現状の分析はしがたい。ジャパン・プラットフォームは 2000 年度の予算規模は小さかったが、2001 年度には外務省より 5 億円 8 千万円の基金を得ている（アンケート実施段階では当該会計年度が終わっていないため、データに反映されなかった）。いずれの分野別ネットワークも今後財政状況は大きく変わっていくと思われる。

収入内訳については、前述のように会員数が少なく会費単価も低いので、会費収入は少なく、事務局経費をまかなうにはいたらないのが現状である。政府等の委託事業を受けたり、NGO 相談員・NGO 専門調査員制度の利用により外務省からの補助金に頼っているネットワークも少なくない。また、地域拠点型ネットワークの中には自治体から補助金を得ているケースがある。

支出に関しては、人件費を計上していない、もしくは計上していても年間 100 万円以下というネットワークが 6 団体あった。

4. 事務所の有無

下の表のように、独立した事務所を持つネットワーク NGO はむしろ少数派で、事務所スペースがないことが切実な問題であると指摘するネットワーク NGO も少なくない。

表 2.1 2. ネットワークの事務所の有無

事務所の有無	該当ネットワーク数
独立した事務所がある	6
他団体の事務所内にある	11
ない	3

* 無回答 2 団体あり

5. 職員数

表 2.1 3. ネットワーク NGO の職員数（単位：人）

ネットワーク名	有給専従	有給非専従	無給専従	事務局長
国際協力 NGO センター	13	3	0	有給専従
CSO 連絡会	1	1	0	有給非専従
埼玉国際協力協議会	—	—	—	無給
横浜 NGO 連絡会	—	—	—	無給
名古屋 NGO センター	2	0	1	無給
京都 NGO 協議会	—	—	—	無給
関西 NGO 協議会	1	0	1	無給
関西国際交流団体協議会	4	2	0	有給専従
神戸 NGO 協議会	0	0	0	無給
NGO 福岡ネットワーク	2	0	1	有給専従
沖縄 NGO 活動推進協議会	1	0	1	無給
アフリカ日本協議会	1	1	0	有給非専従
カンボジア市民フォーラム	—	—	—	無給
ネパール NGO 連絡会	0	1	0	有給非専従
開発教育協議会	3	0	0	有給専従
地雷廃絶日本キャンペーン	0	0	0	無給
途上国の債務と貧困ネットワーク	0	0	0	—
農業・農村開発 NGO 協議会	0	0	0	—
教育協力 NGO ネットワーク	0	3	0	有給非専従
ジャパン・プラットフォーム	3	1	2	有給専従

上の表のとおり、有給専従職員を置いているネットワーク NGO は半数のみであり、21 団体中 8 団体が有給職員を置いていない。半数のネットワーク NGO は有給・無給を問わず専従職員を持たない。特に地域拠点型ネットワーク NGO、課題別ネットワーク NGO の半数以上は有志のボランティアにより運営されている。NGO 相談員、NGO 専門調査員等の外務省の NGO 活動環境整備制度を利用して、職員を抱えているネットワーク NGO もあり、この制度がネットワーク NGO

を支えていることがわかる。

事務局長も有給専従はわずか 5 団体に過ぎない。ネットワーク運営のリーダーシップという点を考えたときに事務局長の役割は大きい、有給専従以外の立場でネットワーク運営にどの程度時間と労力をかけられるのだろうか。

対象国（地域）別、課題別、分野別ネットワークの事務局は、自分の団体の事業との兼任で事務局を受け持っている場合が多い。対象国（地域）別や課題別ネットワークの活動に関しては、自分の団体の事業の一環として無理のない範囲内で行っていることが多い。しかし、分野別ネットワークの事務局に関しては、その分野の NGO の能力強化や連携促進など、自分の団体の本来の事業の範囲を超えて取り組まねばならず、兼業で事務局機能を果たすことの困難さが聞かれる。

6. 会員参加(会員団体の何%が積極的にネットワークの活動に参加しているか)

会員団体のネットワーク活動への参加の度合いは平均して 50%を切っている。積極的な参加が得られない主な理由として、3 分の 2 のネットワークが会員団体の多忙、人材不足を挙げている。次に多い理由として、会員団体との物理的距離や参加動機の相違が挙げられている。

7. 意思決定機関

最高意思決定機関として約半数のネットワークが全会員団体に議決権のある「総会」を挙げており、頻度は年 1 回以上になっている。残りの半数は、理事会、世話人会、評議委員会等、選ばれたメンバーによる会合になっており、頻度も年数回～毎月になっている。

一方、ネットワークの運営・活動の責任を取るのは、最高意思決定機関とは別の場合が多く、理事会、世話人会、運営委員会等になっている。

8. 会員団体とのコミュニケーション

ネットワーク NGO 事務局と会員団体とのコミュニケーション手段として、ほぼすべてのネットワークが電子メールを挙げている。それに、会合、電話・FAX、ニュースレターが続く。7 つのネットワークがメーリング・リストも活用すると回答しているが、双方向性があるかどうかは不明である。一方、個別訪問によるコミュニケーションは少ない。

ネットワークの対市民活動

9. 対市民活動

JANIC および地域拠点型ネットワークを中心に多くの団体が国際協力活動への参画の呼びかけ、会員団体の活動紹介を行っている。国際協力フェスティバルのようなイベントや、市民向けの国際協力や NGO に関する講座が開催されている。

ネットワークの対政府活動

政府・行政との関係を問うアンケートを実施したが、地域拠点型ネットワークの場合、いくつかの例外を除けば、もっぱら中央政府ではなく自治体との関係を念頭においた回答が返ってきた。

10. 政府・行政の情報の入手方法

関係のある行政の窓口や定期協議会を通じて情報を入手する団体が多く、インターネットや刊

行物から得ている団体も多い。

11. 政府・行政との対話の場、連携

定期協議会（政府、自治体等との協議会）に参加している団体が最も多く、共同でセミナーや事業を実施する団体も多い。具体的内訳は下の表のとおりである。

表 2.1 4. 政府・行政との対話の場、連携の機会

対話の場、連携の機会	該当ネットワーク数
定期協議会	7
共同セミナー	5
政府・自治体との共催事業実施	4
不定期の会合	3
自治体の支援事業実施	1
行政の審議会や NGO/NPO プログラムの審査員の受託	1
国際交流協会	1
議員連盟	1

12. 提言活動の状況

積極的に行っているのが 7 団体、ある程度行っているのが 9 団体、行っていないのは 2 団体となっており、ほとんどの団体が何らかの提言活動を実施している。

提言活動を積極的に行っていない理由としては、多くのネットワークが「会員団体が自分たちの活動で忙しく、ネットワーク/協議会で提言活動をする余力がない」を指摘し、次いで「会員団体の足並みをそろえることがむずかしい」と回答している。

ネットワークがこれまでに成し遂げてきた成果、存在価値、抱える課題

個別ネットワークがこれまでに成し遂げてきた成果、存在価値、抱える課題については添付資料 3（83～87 ページ）に一覧を掲げたが、その中で複数のネットワークから指摘があった点を以下にまとめてみたい。

13. ネットワークが成し遂げてきた成果

全般的に、特に課題包括的なネットワークを中心に下記の指摘が多い。

<対会員団体>

- 会員団体同士で交流し、情報・経験を共有しすることで会員団体の能力が向上した
- 会員団体同士の協力体制ができた
- 学習会、研修、ワークショップ開催等を通じて会員団体の能力向上に貢献した

<対市民社会>

- 市民向けの共同イベントにより、市民の国際協力、NGO 活動への理解を促進できた
- 学校との連携ができた（総合学習、国際理解・開発教育）

<対政府・行政>

- 行政（府県、市町村、地域国際交流協会）との連携ができた
- 政府、行政への提言活動を行ってきた（結果として NGO 事業補助金の改善、NGO 相談員制度の確立等もできた）

その他に、地域拠点型ネットワークからは、「地域の NGO の意見・提案を全国に向けての発信した」「地域の国際化に貢献した」との声が聞かれる。対象国（地域）別ネットワークからは、「対象国に関わる NGO や研究者が連携して、タイミングよく効果的な提言活動をしてきた」との指摘がある。課題別ネットワークには、「キャンペーンの結果、日本政府が課題解決に必要なアクションを取った（例：対人地雷全面禁止条約加盟、債務削減など）」「問題の日本国内での認知度を高めた」との認識がある。他タイプのネットワークの成果よりも、「課題解決」という具体的な目に見える成果を得ていることが特徴的である。分野別ネットワークに関しては、「政府との連携促進」が特徴的に見られる。また、ジャパン・プラットフォームは「緊急初動に即応できるようになった」ことを挙げている。

14. ネットワークの存在価値

ネットワークの存在価値について、下記の点が複数のネットワークから指摘されている。

<共通する存在価値>

- 会員間の情報交換、経験交流
- 会員団体がネットワーキングをする場（共同事業に発展する等）
- 情報収集とタイムリーな提供
- 政策提言等の 1 団体ではできない課題への取り組み
- 行政との対話、連携
- 他セクターとのパートナーシップづくりの場の提供

<地域拠点型ネットワーク>

- 一般市民向けの共同アピール（市民の国際協力、NGO 活動への理解促進）
- NGO の社会認知度向上への寄与

<課題別ネットワーク>

- 課題の解決に向けて活動すること、提言活動を行うこと
- 特定の課題に関する情報普及

15. ネットワーク NGO の抱える課題

ネットワークのタイプに関わらず、圧倒的に多かったのは次の 2 点である。

- 人的問題（有給専従の事務局員が確保できない） 9 団体
- 財政的問題（財政基盤が弱い、自己財源の確保） 7 団体

その他、下記の点が複数のネットワークから指摘された。

- メンバーの固定化、会員団体数の伸び悩み
- 運営に関わるメンバー（理事、中心になる団体等）の負担が大きい
- 会員団体が自分たちの事業で忙しく、ネットワークの活動になかなか参加できない
- 協働すべき取り組みの開発と実現、共同事業の創出
- 会員団体のニーズが見えにくい、あるいは多様なため、事業の優先順位が不明確
- 「会員団体の相互理解と情報交換」のみを行うのか、一般の人たちの国際協力や NGO への理解を深める活動」も行うのか（地域別ネットワークの指摘）
- 広報活動・メディアとの連携が不十分

- 政策提言の拡大と深化
- 行政との連携のあり方
- 他セクターや内外の関連団体との連携強化
- 地域拠点型ネットワークのオリジナリティの確立

総合すると、ネットワークは会員団体への情報提供、連携交流の場の提供、会員団体の能力強化、市民の国際協力・NGO 活動への理解促進などに貢献してきたことが成果であると言える。課題別ネットワークの場合は、課題解決への寄与というより具体的な成果を持つ。しかし、ネットワークとして為すべきことは山のようにあるにもかかわらず、財政的、人的余裕がなくて思うように活動できていない実態があらためて浮き彫りにされた。また、特に課題包括的な全国活動型と地域拠点型ネットワークからは、財政的、人的余裕がない中で、自分たちがメンバーNGO のための活動に専念すべきなのか、市民への働きかけも行うべきなのか、そのあり方に悩む声が聞かれている。また、メンバーNGO 自体も財政的、人的余裕がないため、ネットワークの活動に積極的に参加できないため、思うように事業が展開できないという悩みもある。

第4節 ネットワーク NGO 全国会議の可能性

2002 年 2 月、大阪で第 1 回ネットワーク NGO 全国会議が開催され、全国から約 20 のネットワークが結集した。その目的は：

- ① 地域、対象国別、課題別、分野別ネットワーク NGO の主体性を尊重しつつ、全国レベルでの情報の交換・交流を推進するための組織のあり方の可能性について話し合う。
- ② ネットワーク NGO 間の情報共有と交流。
- ③ ネットワークの形態を推進しつつ国際協力を展開している NGO ネットワークの人材、財政、マネジメント等の改善・体質強化。
- ④ 市民に働きかける NGO のネットワークのあり方について考える。

会議では、「ネットワーク NGO のミッションとマネジメント」「NGO と ODA～NGO と政府」「NGO と開発教育」の 3 分科会も持たれた。特に参加者の多かった「NGO と ODA」分科会では、政府との対話のチャンネルが多元化している中での NGO と政府との定期協議会（外務省、財務省、JICA、JBIC）のあり方等について、活発な論議が行われた。いかに情報を共有し、より良い国際協力を目指すかが議論のポイントであった。

会議を通して、ネットワーク間の情報共有、連携の重要性があらためて確認され、1 年以内に第 2 回会議が開催されることが決まった。政府との対話についても、今後できるだけネットワーク間で連携協力をして進めたいとの気運が高まった。ネットワークのネットワーク（national platform）設立の提案もあったが、結論は次回会議に先送りとなった。national platform 的存在を求める意見は多いが、それをネットワーク組織とするのか、全国会議というゆるやかな集まりにするのか、その形態は今度の検討課題である。しかし、各ネットワークの多様性を活かしながらも、外部、特に政府機関との対話においてはネットワーク間の連携協力がますます求められてくるであろう。NGO 界の意見を広く集める場としてのネットワーク NGO 全国会議の今後には注目したい。